



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年11月8日

上場会社名 株式会社ジェイエスエス
 コード番号 6074 URL <http://www.jss-group.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤木 孝夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 田原 富夫

TEL 06-6449-6121

四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日

配当支払開始予定日

平成30年12月14日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,452	1.5	245	15.2	246	13.7	156	14.1
30年3月期第2四半期	4,386	4.8	289	24.9	286	40.6	182	43.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	38.92	
30年3月期第2四半期	45.33	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	6,793	2,714	40.0
30年3月期	6,601	2,583	39.1

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 2,714百万円 30年3月期 2,583百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		6.25		6.25	12.50
31年3月期		7.50			
31年3月期(予想)				7.50	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,898	2.0	583	5.9	579	3.8	376	3.7	93.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	4,026,056 株	30年3月期	4,026,056 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	372 株	30年3月期	372 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	4,025,684 株	30年3月期2Q	4,025,704 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2)当社は、平成30年11月9日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、個人消費・所得環境が緩やかに改善し、雇用情勢も着実な改善が続くなかで各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きました。海外においては米国の景気は着実に回復が続き、アジア・欧州においても持ち直しの動きが続いております。

一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等、先行きの不透明な状況が続いております。

この様な状況の中、当社におきましては平成30年7月に東京で開催されましたスポーツ・健康産業日本最大の展示会である「スポルテック2018」に、水中の特性を活かした関節等体への負担が少ない形でトレーニングができる自社開発の水中健康運動器具を展示、出展を行い、来場者からの反応を収集するとともに今後の販売へ向けたアピールを行いました。

また、選手強化面におきましては、平成30年8月に開催された第13回パンパシフィック水泳選手権大会において、競泳の瀬戸大也選手が金および銅メダルを獲得、同年同月に開催された第18回アジア競技大会におきましては競泳の瀬戸大也選手、渡部香生子選手が金を、五十嵐千尋選手が金、銀、銅、白井璃緒選手が銀、それぞれメダルを獲得しました。また、飛び込み競技においても、村上和基選手、板橋美波選手、荒井祭里選手が入賞するなどの活躍を見せました。

人材の確保および強化につきましては、今年度より新人事制度を導入し、実力主義の傾向を高めつつ賃金体系の透明性、責任等級格付基準の明確化等を図り、昨今の厳しい採用環境を踏まえ、求職者及び従業員に対してより魅力ある労働環境を整備し、働き方改革の推進に努めました。

事業所の出退店につきましては、平成30年7月にJSSスイミングスクール中野山(新潟市東区)を開設いたしました。また、平成30年10月に新築移転オープンとなるJSSスイミングスクール清田(札幌市清田区)における準備も順調に進んでおります。

会員数の推移につきましては、平成28年度に実施しました会費値上げの影響等で入会者の獲得が伸び悩んだことから、当第2四半期末における全事業所の会員数は102,458名(前年同期比1.0%減)となりました。

なお、平成30年9月に日本へ上陸し各地に被害を出した台風21号において、一部事業所で被害はあったものの営業に大きな支障を及ぼす事はありませんでした。また、同年同月に発生しました北海道胆振東部地震においても道全域に及んだ停電で一時臨時休校が発生したものの大きな被害はありませんでした。これら災害に関し、全社業績への影響は軽微なものと考えております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は4,452百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益245百万円(前年同期比15.2%減)、経常利益246百万円(前年同期比13.7%減)、四半期純利益156百万円(前年同期比14.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ192百万円増加し、6,793百万円となりました。これは主に、有形固定資産が171百万円、現金及び預金が21百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ60百万円増加し、4,078百万円となりました。これは主に、短期借入金が166百万円増加した一方で、長期借入金56百万円、退職給付引当金が11百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ131百万円増加し、2,714百万円となりました。これは主に、利益剰余金が四半期純利益の計上により156百万円増加した一方で、配当金の支払により25百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期会計期間末に比べ12百万円減少し、534百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は271百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益が249百万円、減価償却費が121百万円となった一方で、法人税等の支払額が66百万円となったことによるものであります。また、前第2四半期累計期間に比べ得られた資金は14百万円増加しておりますが、主に法人税等の支払額が44百万円、税引前四半期純利益が35百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は336百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が337百万円となったことによるものであります。また、前第2四半期累計期間に比べ使用した資金は31百万円減少しておりますが、主に有形固定資産の取得による支出が53百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は86百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が166百万円、長期借入れによる収入が130百万円となった一方で、長期借入金の返済による支出が171百万円、配当金の支払額が25百万円となったことによるものであります。また、前第2四半期累計期間に比べ得られた資金は196百万円減少しておりますが、主に長期借入れによる収入が531百万円減少した一方で、短期借入金の純増加額が343百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成30年5月10日に公表しました業績予想から修正を行っておりません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	513,093	534,767
受取手形及び売掛金	153,177	174,423
商品	95,432	86,983
その他	68,595	81,273
貸倒引当金	△60	△68
流動資産合計	830,240	877,379
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,693,786	3,099,317
土地	1,685,215	1,685,215
その他(純額)	508,905	274,737
有形固定資産合計	4,887,908	5,059,270
無形固定資産	46,539	41,680
投資その他の資産		
敷金及び保証金	693,016	692,227
その他	179,670	160,418
貸倒引当金	△36,315	△37,643
投資その他の資産合計	836,371	815,002
固定資産合計	5,770,819	5,915,953
資産合計	6,601,059	6,793,332
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	224,323	286,411
短期借入金	100,000	266,000
1年内償還予定の社債	12,500	6,250
1年内返済予定の長期借入金	357,182	371,894
未払法人税等	97,036	105,714
未払消費税等	53,604	47,735
前受金	547,774	554,474
賞与引当金	102,510	96,387
その他	744,664	611,816
流動負債合計	2,239,597	2,346,684
固定負債		
長期借入金	1,409,928	1,353,576
退職給付引当金	138,635	127,426
資産除去債務	150,073	178,535
その他	79,542	72,322
固定負債合計	1,778,179	1,731,860
負債合計	4,017,776	4,078,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,729	330,729
資本剰余金	125,665	125,665
利益剰余金	2,127,059	2,258,563
自己株式	△170	△170
株主資本合計	2,583,283	2,714,787
純資産合計	2,583,283	2,714,787
負債純資産合計	6,601,059	6,793,332

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	4,386,473	4,452,737
売上原価	3,622,044	3,704,857
売上総利益	764,428	747,880
販売費及び一般管理費	474,960	502,454
営業利益	289,468	245,426
営業外収益		
受取利息	369	385
受取配当金	159	—
受取保険金	511	747
保険事務手数料	370	385
退職給付引当金戻入額	—	4,404
貸倒引当金戻入額	284	0
その他	574	208
営業外収益合計	2,270	6,131
営業外費用		
支払利息	4,775	4,156
社債利息	232	50
その他	528	473
営業外費用合計	5,537	4,680
経常利益	286,201	246,878
特別利益		
固定資産売却益	—	5,585
特別利益合計	—	5,585
特別損失		
固定資産除却損	1,793	3,091
特別損失合計	1,793	3,091
税引前四半期純利益	284,408	249,372
法人税、住民税及び事業税	81,682	76,314
法人税等調整額	20,260	16,392
法人税等合計	101,942	92,707
四半期純利益	182,465	156,665

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	284,408	249,372
減価償却費	108,447	121,596
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△277	1,336
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,557	△6,123
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,415	△11,208
受取利息及び受取配当金	△528	△385
支払利息	4,775	4,156
社債利息	232	50
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△5,585
有形固定資産除却損	1,793	3,091
売上債権の増減額 (△は増加)	3,545	△21,245
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△612	8,449
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,388	92,055
未払金の増減額 (△は減少)	△26,325	△20,535
未払費用の増減額 (△は減少)	△20,115	△36,999
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,149	△12,838
前受金の増減額 (△は減少)	16,628	6,699
その他	△28,632	△29,726
小計	372,606	342,159
利息及び配当金の受取額	528	385
利息の支払額	△4,937	△4,293
法人税等の支払額	△111,455	△66,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	256,742	271,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△390,347	△337,218
有形固定資産の売却による収入	28,449	5,585
無形固定資産の取得による支出	△190	△6,778
貸付金の回収による収入	2,357	2,440
敷金及び保証金の差入による支出	△28,819	△2,660
敷金及び保証金の回収による収入	20,910	2,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	△367,640	△336,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△177,000	166,000
長期借入れによる収入	661,000	130,000
長期借入金の返済による支出	△149,626	△171,640
社債の償還による支出	△24,250	△6,250
配当金の支払額	△20,128	△25,160
その他	△7,462	△6,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	282,533	86,102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	171,635	21,673
現金及び現金同等物の期首残高	375,289	513,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	546,924	534,767

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。